

中期経営計画期間における配水状況・財務状況

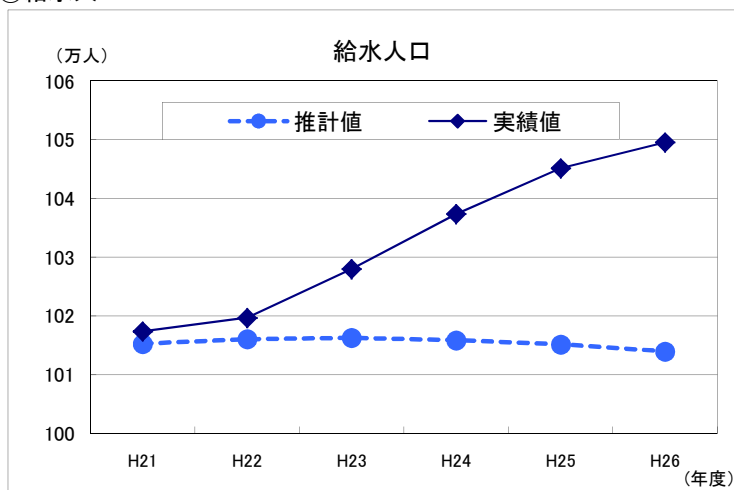
1. 配水状況

【1】配水実績と計画

項目	年度	中期経営計画期間				
	【参考】 計画前年度	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)
給水人口 (人)	1,017,407	1,019,713	1,028,015	1,037,351	1,045,133	1,049,573
一日平均配水量 (m ³ /日)	334,956	335,936	332,831	333,654	329,439	328,294
一日最大配水量 (m ³ /日)	373,452	380,824	366,640	366,751	361,606	363,807
年間総配水量 (m ³)	122,259,082	122,616,563	121,816,255	121,783,863	120,245,287	119,827,165
年間有収水量 (m ³)	113,727,363	114,855,582	108,067,120	113,480,466	113,201,886	112,856,490

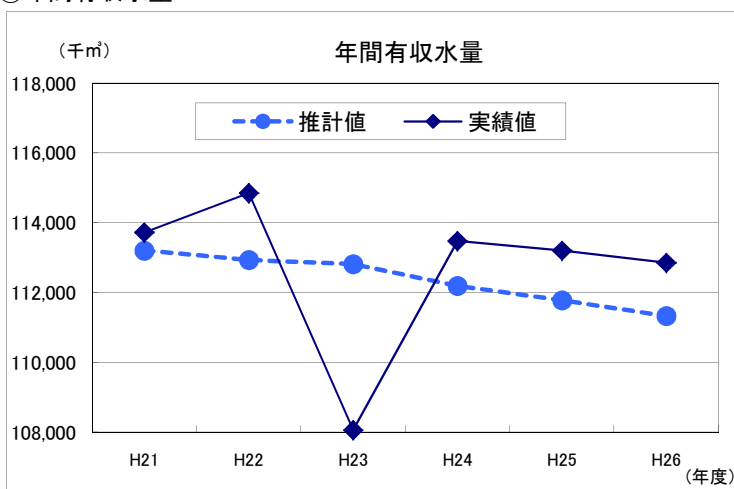

【2】中期経営計画策定時の推計値と現況との比較

①給水人口




平成26年度実績値は、東日本大震災後の人口流入の影響から、推計値を約36,000人上回りました。

②年間有収水量

平成26年度実績値は、給水人口の増加などにより推計値を約152万m³上回っているものの、水需要については、東日本大震災前と同様に減少傾向で推移しております。

※ 上記①、②の推計値は、中期経営計画に掲載している配水計画値（平成22年1月推計）です。

2. 財務状況

【1】収益的収支の状況

(単位:百万円)

区分		年度	【参考】	中期経営計画期間					
			計画前年度	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)
収益的 収支	収入	給水収益	25,017	25,101	23,563	25,058	24,911	25,448	
		水道加入金	763	779	832	1,007	1,379	1,171	
		他会計補助金	390	444	673	571	479	370	
		長期前受金戻入	—	—	—	—	—	1,396	
		その他の他	1,124	1,003	1,300	1,164	1,177	1,439	
		計	27,294	27,327	26,368	27,800	27,946	29,824	
	支出	人件費	3,724	3,807	3,651	3,232	3,150	2,939	
		物件費	5,062	4,976	5,443	5,332	5,985	6,369	
		受水費	7,547	6,947	6,408	6,793	6,794	6,946	
		減価償却費	7,063	7,120	7,089	7,155	7,208	7,301	
		支払利息	2,217	2,006	1,914	1,804	1,621	1,464	
		その他の他	891	797	937	828	811	5,134	
		計	26,504	25,653	25,442	25,144	25,569	30,153	
		当年度純損益(税込み)	790	1,674	926	2,656	2,377	△ 329	
	当年度純損益(税抜き)	585	1,429	703	2,429	2,137	△ 830		
	その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	31,433		
	利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 2,882	△ 1,453	△ 750	1,679	2,137	30,603		

※ 消費税及び地方消費税込みの額です。(平成25年度までは5%、平成26年度は8%)ただし、当年度純損益(税抜き)、その他未処分利益剰余金変動額及び利益剰余金については消費税及び地方消費税抜きの額です。

※ 平成24年度利益剰余金1,679百万円、平成25年度利益剰余金2,137百万円については、全額を減債積立金(借入金の返済に充てるための積立金)として積み立てました。また、平成26年度利益剰余金306億3百万円については、全額を資本金に組み入れました。

※ 平成26年度から公営企業の会計制度が見直されたため、平成25年度までと計上方法が異なります。数字上では利益剰余金が増加しますが、新たな現金収入が発生する訳ではないため、会計制度見直し前と比べて経営実態に変化はありません。

【2】資本的収支の状況

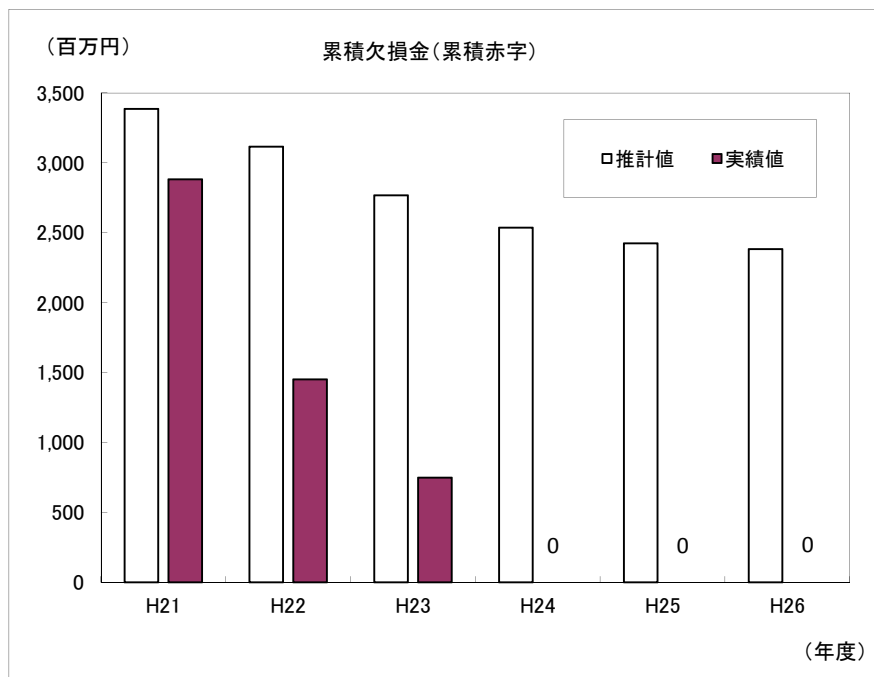
(単位:百万円)

区分		年度	【参考】	中期経営計画期間					
			計画前年度	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)
資本的 収支	収入	企業債	5,147	2,376	1,632	2,150	5,731	3,020	
		出資金	569	446	444	455	472	496	
		国庫補助金	290	155	42	23	58	124	
		その他の他	570	422	337	598	675	515	
		計	6,576	3,399	2,455	3,226	6,936	4,155	
	支出	建設改良費	5,296	5,804	5,181	5,763	6,087	8,013	
		企業債償還金	7,988	5,320	5,445	5,376	8,191	5,078	
		その他の他	0	128	233	4	0	0	
		計	13,284	11,252	10,859	11,143	14,278	13,091	
		収支差額	△ 6,708	△ 7,853	△ 8,404	△ 7,917	△ 7,342	△ 8,936	
	補てん財源	9,197	10,610	12,100	13,775	14,560	14,120		
	累積資金剰余額	2,489	2,757	3,696	5,858	7,218	5,184		
	企業債残高	82,368	79,424	75,611	72,385	69,924	67,866		

※ 消費税及び地方消費税込みの額です。(平成25年度までは5%、平成26年度は8%)ただし、補てん財源、累積資金剰余額及び企業債残高については消費税及び地方消費税抜きの額です。

【3】中期経営計画策定時の推計値と現況との比較

①累積欠損金(累積赤字)



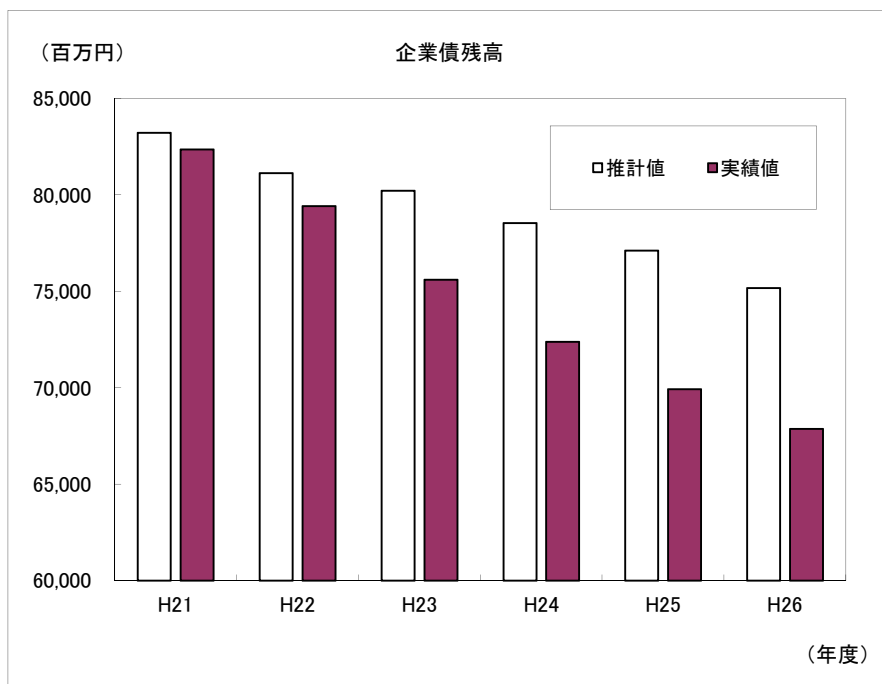
平成26年度決算では、公営企業の会計制度見直しに伴う移行処理によって、当年度収益的収支は赤字となりましたが、それを上回るその他未処分利益剰余金変動額が生じたため、累積欠損金は発生しませんでした。

累積欠損金は平成24年度以降発生していないことから、財務状況の健全性が維持されていると言えます。

※累積欠損金
営業活動の結果生じた欠損金(一般的な赤字にあたる)が当該年度で処理できずに、複数年度にわたって累積したものです。



②企業債残高



平成26年度実績値は、推計値を約73億1千万円下回っており、財務状況の安全性が着実に高まっていることが分かります。一方で、いまだ約680億円の残高となっていることから、今後とも圧縮に努めていくことが重要です。

※企業債
水道施設などの建設、改良などに要する資金に充てるために発行する地方債で、一般企業における社債及び長期借入金にあたります。



※ 上記①～②の推計値は、中期経営計画に掲載している財政収支計画値(平成22年1月推計)です。